

# ESG説明会

## NRIグループの環境・社会活動について

2019年2月21日

株式会社 野村総合研究所

常務執行役員

**横山 賢次**



## 1. NRIグループの環境・社会活動に対する考え方

## 2. NRIグループの環境・社会活動

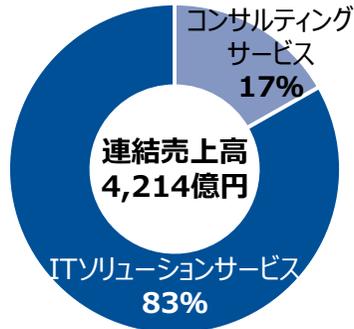
## 環境・社会に対する考え方

---

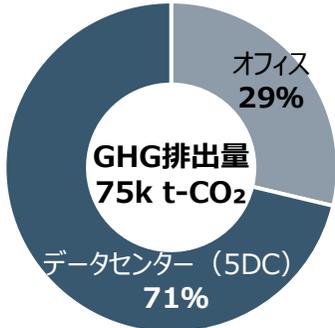
- **グローバル・カンパニーを目指すに相応しい活動を行う**
- **NRIらしさがあり、効果的かつ実行的な施策を実行する**
- **役職員・ビジネスパートナーとともに取り組む**

# 1. NRIグループの環境・社会に対する考え方

## ビジネス特性に即したNRIらしい環境・社会活動を志向する



- 企業理念「未来創発」の精神
- コンサルティング×ITソリューション
- 社会提言・制度提案などを通じた未来社会への貢献



- ビジネスITの創出
- 社会基盤となるシステムの開発
- 共同利用型サービスの提供



- グローバル事業の拡大
- グローバル基準を見据えた経営



## 1. NRIグループの環境・社会活動に対する考え方

## 2. NRIグループの環境・社会活動

# 環境に関する取組み

### これまでの活動

- ① **環境目標**
  - ・ 温室効果ガス排出量を2030年に55%削減(2013年度比)
  - ・ **SBTの認定取得**
- ② **環境マネジメントシステム(EMS)**
  - ・ データセンターにISO14001、主要オフィスに**NRI-EMS導入**
- ③ **再生可能エネルギー調達検討及び利用促進**
  - ・ **RE100の宣誓**
- ④ **役職員に対する環境教育**
  - ・ 福島県只見町など
- ⑤ **生物多様性への対応**
  - ・ **エレファントパレードの参加**
- ⑥ **グリーンボンドの発行**
- ⑦ **グリーン調達の推進(調達方針へのESG配慮)**
- ⑧ **環境情報開示の推進**
- ⑨ **グローバル環境先進企業との対話**



### 直近の 重点活動

- ① **TCFDシナリオ分析に基づく環境情報開示**
- ② **カーボン・プライシングの導入検討**
- ③ **サプライチェーン(Scope3)に対する環境活動の推進**

## 2. NRIグループの環境・社会活動

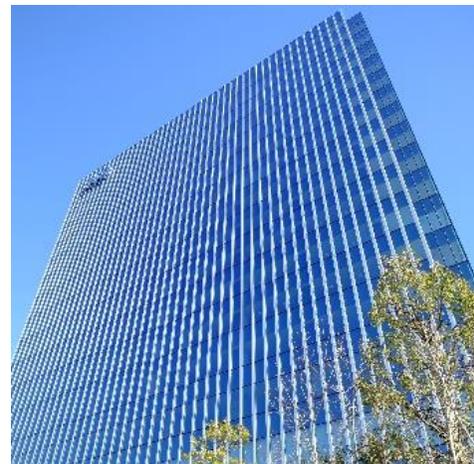
# 環境に関する取組み



横浜総合センター1階ロビーのエレファント像  
(アジア象保全のためのチャリティーアート)



東京第一データセンターの冷水型蓄熱層



グリーンボンドの資金調達のための省エネビル  
の横浜総合センターとグリーンボンド発行の  
ツームストーン



NRI-EMS業務監査



福島県只見町での森林保全活動

# IT事業者として、SBT認証やRE100加盟により脱炭素をコミット

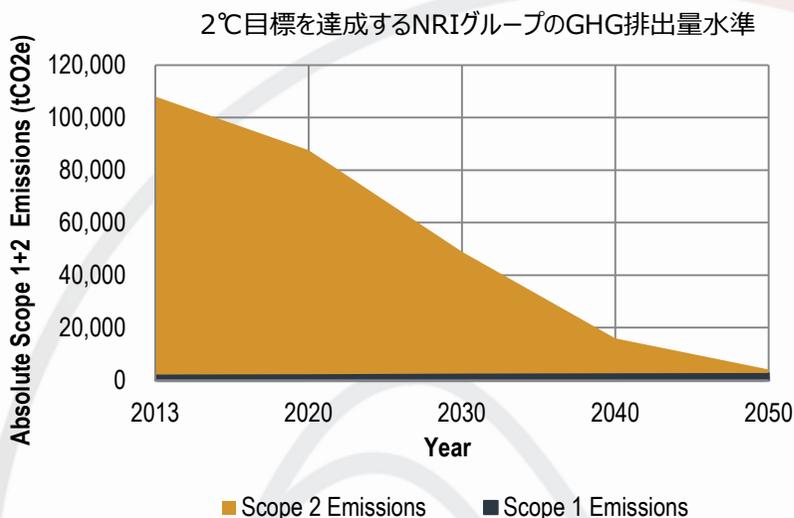
- 2℃目標を達成する環境目標を策定し、SBT (Science-Based Targets) \*1の認証を取得
- さらにRE100 \*2に加盟し、**2050年度にカーボンゼロ**を目指す



2030年度目標



2050年度目標



(数値) SBTイニシアチブ SDA Tool V8.0(2017年2月発行)を用いて、NRI算出。

Scope 1+2	NRIグループの温室効果ガス排出量55%削減 (2013年度比)	NRIグループの温室効果ガス排出量ゼロ
	データセンターの再生エネルギー利用率36%	NRIグループの再生エネルギー利用100%
Scope 3	NRIグループのサプライヤーの70%以上にSBT水準の温室効果ガス排出削減目標を設定 (2023年度まで)	

## NRIは、TCFDに対して賛同を表明

### ■ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) とは

- G20財務大臣からの要請を受けた金融安定理事会 (FSB) により設立。
- 企業に対して、シナリオ分析による気候変動の財務的影響など、投資家が適切な投資判断を行うための気候関連の情報開示を要請している。

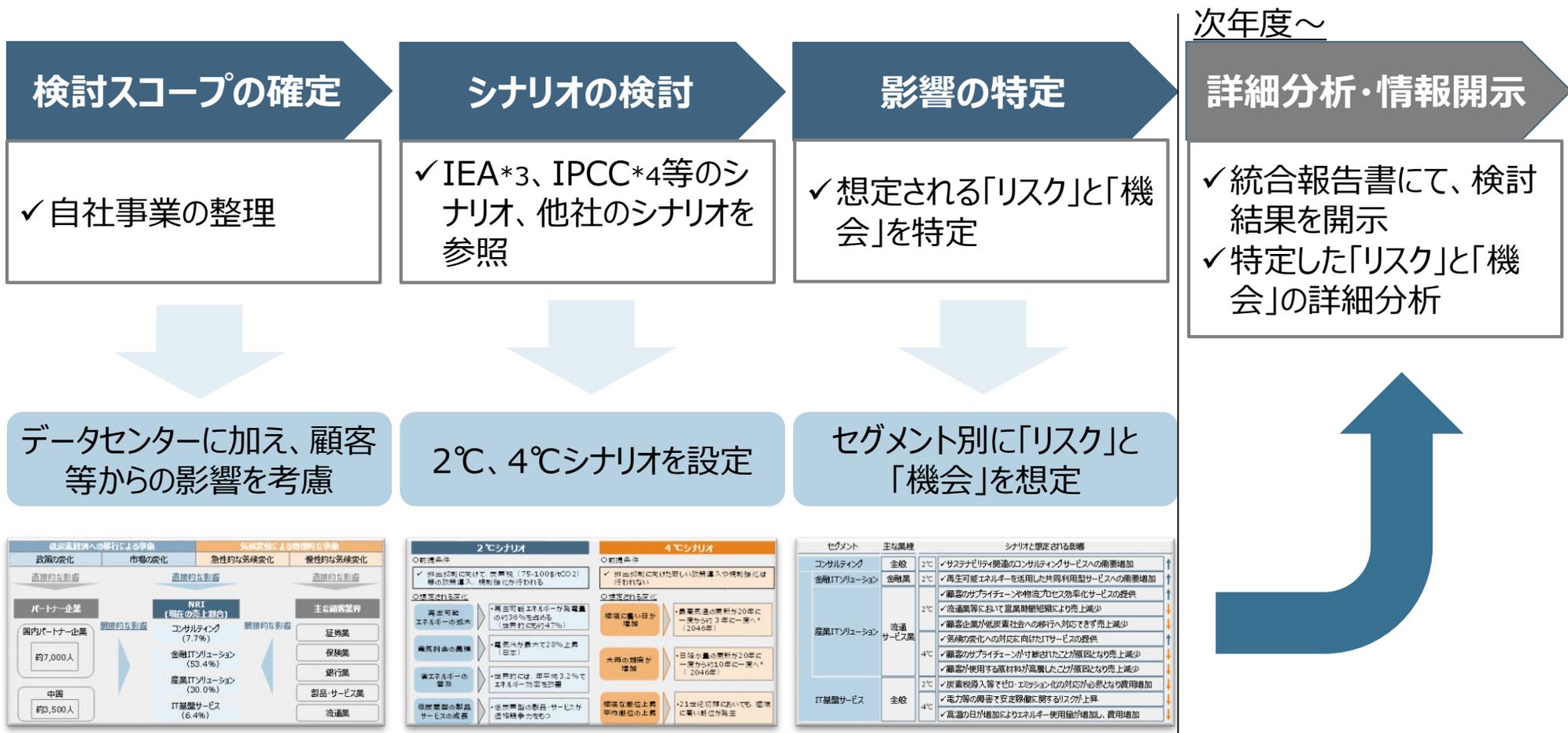
### TCFD提言における推奨開示項目

項目	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標	
推奨開示内容	A	気候関連の影響についての取締役会における監視体制	短・中・長期の気候関連のリスクおよび機会	気候関連のリスクを識別および評価するプロセス	気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標
	B	リスク・機会の評価および管理における経営層の役割	気候関連のリスクおよび機会のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	気候関連のリスクを管理するプロセス	Scope 1、Scope 2および、当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス (GHG) 排出量とその関連リスク
	C		複数シナリオを活用したシナリオ分析	気候関連のリスクを識別・評価・管理するプロセスが、総合的リスク管理に統合されているか	気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績

## 2. NRIグループの環境・社会活動

# 今年度は気候関連の想定される「リスク」と「機会」を特定した

- 今年度は複数シナリオ下における気候関連の「リスク」と「機会」の棚卸しを行い、想定される影響を特定した。



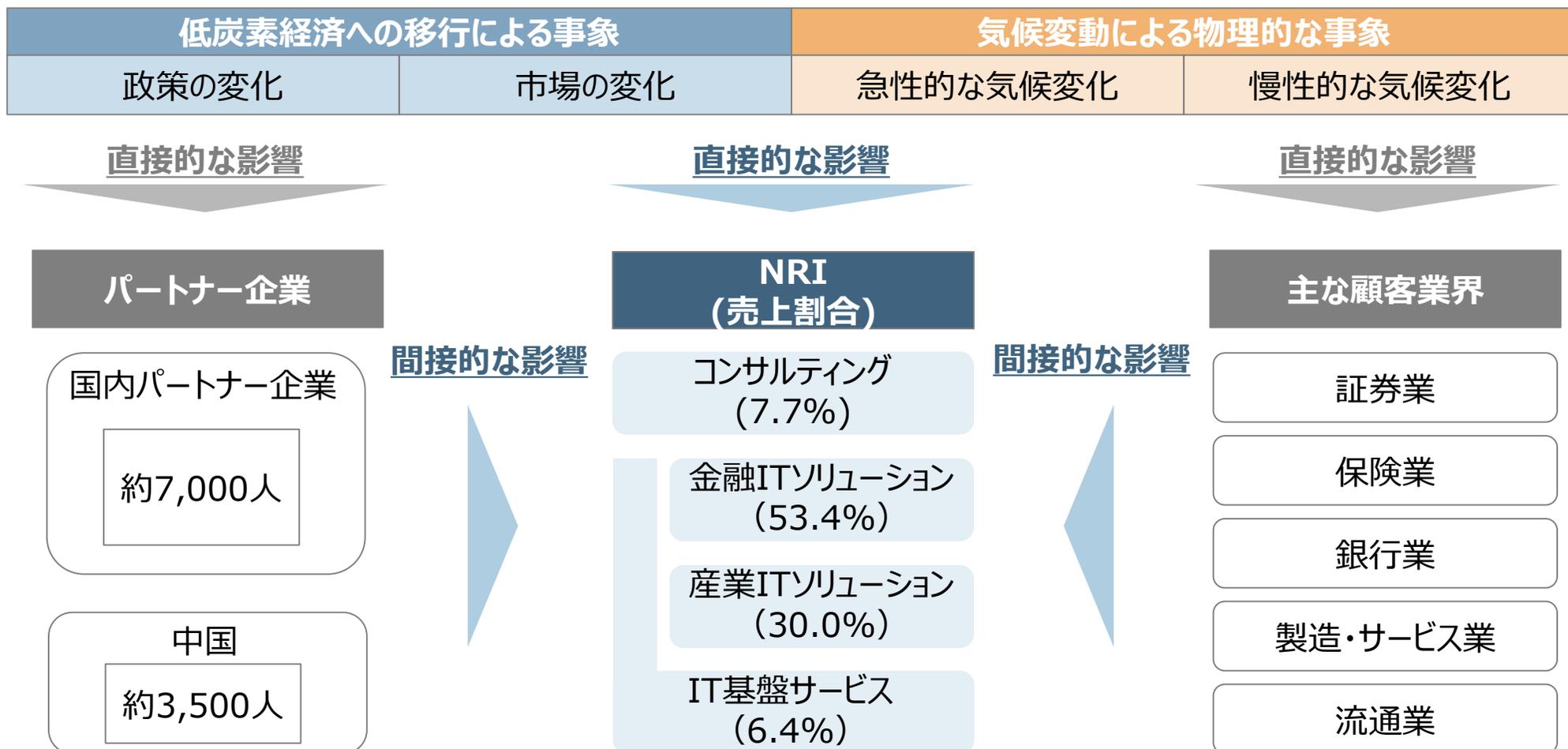
気候変動による移行による事業		気候変動による物理的な事業	
政策の変化	市場の変化	急性的な気候変化	慢性的な気候変化
直接的な影響	直接的な影響	直接的な影響	直接的な影響
パートナー企業	NRI (現在の売上割合)	主要な顧客	主要な顧客
国内パートナー企業	コンサルティング (7.7%)	証券業	証券業
約7,000人	金融ITソリューション (53.4%)	保険業	銀行業
	産業ITソリューション (30.0%)	製品・サービス業	製品・サービス業
	IT基盤サービス (6.4%)	流通業	流通業
中国			
約3,500人			

2℃シナリオ	4℃シナリオ
<p>○前提条件</p> <p>✓ 排出削減に遅く、炭素税 (75-100\$/tCO2) 等の政策導入、規制強化が行われる</p> <p>○想定される変化</p> <p>再生可能エネルギーが発電量の約35%を占める (世界的に約24.7%)</p> <p>電気料金の騰貴</p> <p>電気料金が最大で2.8%上昇 (日本)</p> <p>世界的には、年平均3.2%でエネルギー物価が上昇</p> <p>世界的に、年平均3.2%でエネルギー物価が上昇</p> <p>世界的に、年平均3.2%でエネルギー物価が上昇</p>	<p>○前提条件</p> <p>✓ 排出削減に遅く、炭素税 (75-100\$/tCO2) 等の政策導入、規制強化が行われる</p> <p>○想定される変化</p> <p>再生可能エネルギーが発電量の約20%に達する (世界的に約10%)</p> <p>電気料金の騰貴</p> <p>電気料金が最大で2.8%上昇 (日本)</p> <p>世界的には、年平均3.2%でエネルギー物価が上昇</p> <p>世界的に、年平均3.2%でエネルギー物価が上昇</p> <p>世界的に、年平均3.2%でエネルギー物価が上昇</p>

セグメント	主な業種	シナリオと想定される影響	
コンサルティング	全般	2℃	✓ サステナビリティ関連のコンサルティングサービスへの需要増加
金融ITソリューション	金融業	2℃	✓ 再生可能エネルギーも活用した共同利用型サービスへの需要増加
産業ITソリューション	流通サービス業	2℃	✓ 顧客のサプライチェーンや物流プロセス効率化サービスの提供
		4℃	✓ 流通業等において量産時短縮により売上減少 ✓ 顧客企業が低炭素社会への移行へ対応できず売上減少 ✓ 気候の変化への対応に向けたITサービスの提供
IT基盤サービス	全般	2℃	✓ 顧客のサプライチェーンが削減されたことが原因となり売上減少 ✓ 顧客が使用する原材料が高騰したことが原因となり売上減少
		4℃	✓ 炭素税導入等でゼロ・エミッションへの対応が必要となり費用増加 ✓ 電力等の増産で安定稼働に関するリスクが上昇 ✓ 高温の日が増加によりエネルギー使用量が増加し、費用増加

# 顧客等からの影響等、ポートフォリオ全体を対象として検討した

- 自社への「直接的な影響」だけでなく、顧客・パートナーからの「間接的な影響」を考慮



**直接的な影響**

**主な顧客業界**

証券業

保険業

銀行業

製造・サービス業

流通業

# IEAおよびIPCCを参考に2℃シナリオ、4℃シナリオを採用した

## 2℃シナリオ

### ○前提条件

- ✓ 排出抑制に向けて、炭素税（75-100\$/tCO<sub>2</sub>）等の政策導入、規制強化が行われる

### ○想定される変化

再生可能  
エネルギーの拡大

•再生可能エネルギーが発電量の約36%を占める  
（世界的にも約47%）

電気料金の高騰

•電気代が最大で28%上昇  
（日本）

省エネルギーの  
普及

•世界的には、年平均3.2%で  
エネルギー効率を改善

低炭素型の製品  
サービスの成長

•低炭素型の製品・サービスが  
価格競争力をもつ

## 4℃シナリオ

### ○前提条件

- ✓ 排出抑制に向けた厳しい政策導入や規制強化は行われない

### ○想定される変化

極端に暑い日が増加

•最高気温の更新が20年に一度から約3年に一度へ\*  
（2046年）

大雨の頻度が増加

•日降水量の更新が20年に一度から約10年に一度へ\*  
（2046年）

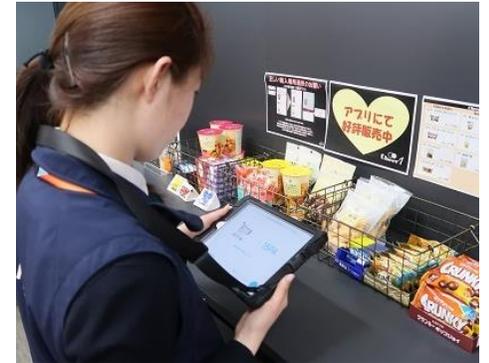
極端な潮位上昇  
平均潮位の上昇

•21世紀初頭においても、極端に高い潮位が発生

# 社会に関する取組み

### これまでの活動

- ① 学生小論文コンテスト
- ② キャリア教育プログラム
- ③ 被災地等への寄付
- ④ ダイバーシティ & インクルージョン
  - ・ 事業所内保育所の開設(ゆめみなと保育園)
  - ・ 各種座談会・研修の開催(男性家事・育児、LGBTなど)
- ⑤ 障がい者の活躍推進
  - ・ 特例子会社(NRIみらい)の設立・コンサル機能
- ⑥ 人権方針の改定
- ⑦ **財務・非財務の統合的な情報開示**
  - ・ **情報開示プラットフォームの構築**
- ⑧ **ステークホルダーとの協働**
  - ・ **海外投資家との有識者ダイアログ実施**
  - ・ **WBCSD \*5をはじめとしたイニシアチブへの参画**

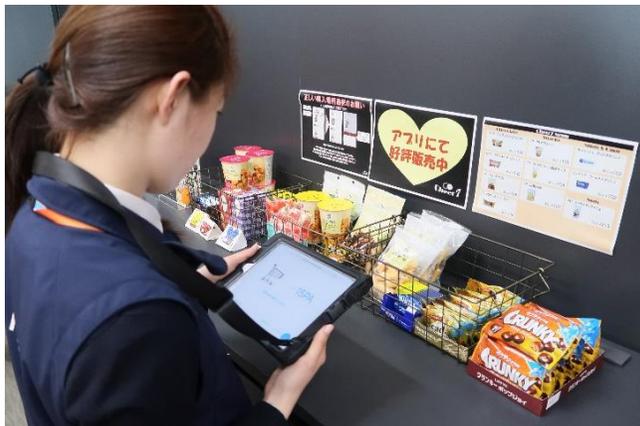


### 直近の 重点活動

- ① **人権保護・尊重**
  - ・ **グループ人権方針改定**
  - ・ **人権教育・保護救済の仕組みの強化**
  - ・ **人権デューデリジェンスの実施**
  - ・ **豪州現代奴隷法への対応**
  - ・ **人権報告書の策定**

## 2. NRIグループの環境・社会活動

# 社会に関する取組み



お菓子を補充するNRIみらいの社員  
(コンビニでの障がい者活用を想定した実証実験)



部長・課長向け  
ダイバーシティ&インクルージョン社内研修



事業所内保育所「ゆめみなと保育園」



高校生向けキャリア教育プログラム「IT戦略プログラム」



NRI学生小論文コンテストでの優勝者のスピーチ



内閣府男女共同参画局が展開する女子学生の理工系分野への選択を応援する「理工チャレンジ」

## 国内外において、人権を尊重した経営・事業活動を推進する

- 「国際人権章典」「ILO中核労働基準」等の国際的規範および、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、企業として人権の保護、尊重及び救済に向けた活動を推進していく

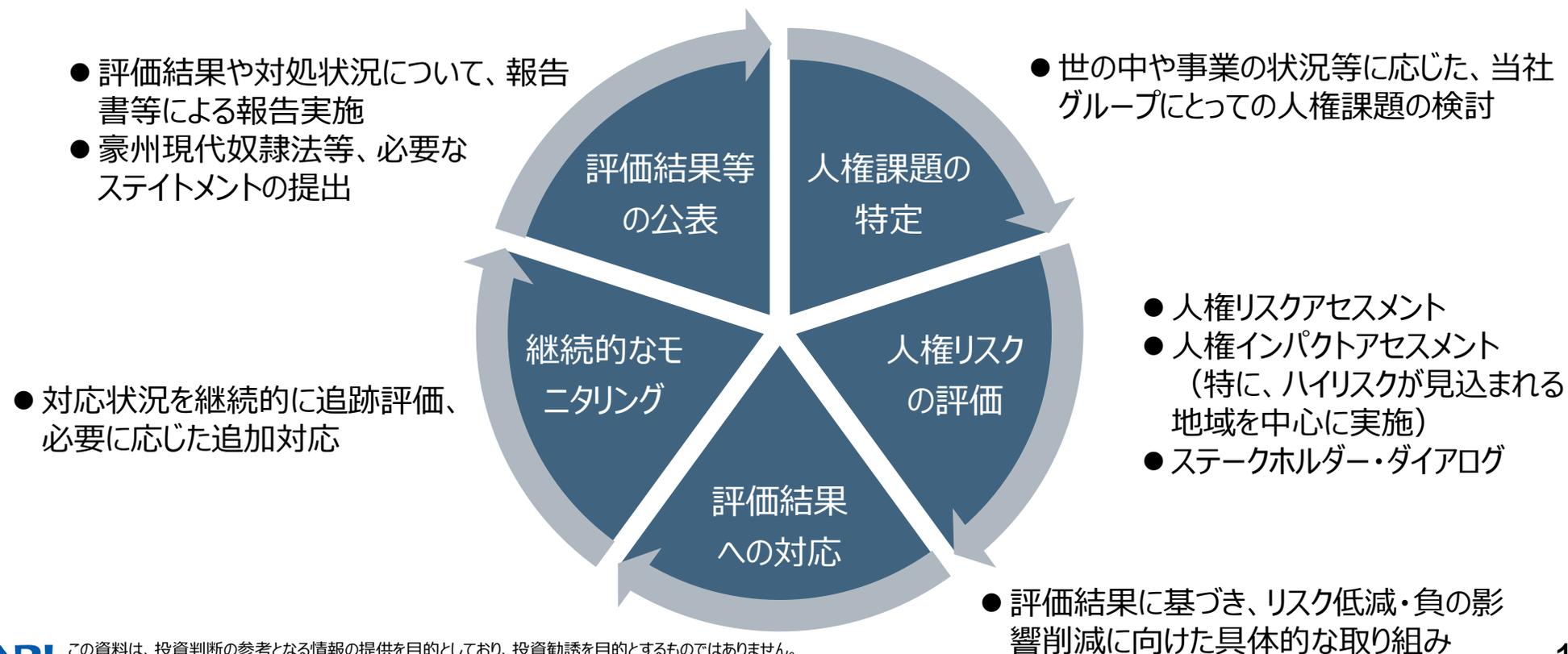
### NRIにおける人権関連取り組みの概要

	これまで	これから
人権方針の明確化と その展開	グループ人権方針の改訂 ↓ 一人ひとりの行動へ展開 グループ行動基準の改訂	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経営層・社員への継続的な教育</li><li>・ 人権関連活動の社内外への情報発信</li><li>・ ビジネスパートナーへの人権方針説明・人権尊重活動の推進依頼、等</li></ul>
人権デューデリジェンス	国別の人権リスク評価 (潜在リスク) プレ人権DDの実施 (海外パートナー)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人権影響評価の本格実施</li><li>・ 特定された負の影響への対処・モニタリング</li><li>・ 評価・影響対処内容を報告書等で公表</li></ul>
救済・是正	人権対応体制の構築 (人権啓発推進委員会、 サステナビリティ推進委員会 人権チーム等)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人権対応体制、意思決定プロセスの整備</li><li>・ 苦情処理メカニズムの構築</li><li>・ 人権尊重の取り組みの継続的な見直し、状況に応じた柔軟な対応の実施</li></ul>

# 国連「指導原則」に基づく人権デューデリジェンスの実施

- 国連「ビジネスと人権の指導原則」に従い、人権デューデリジェンスを実施し、その結果や対処については、報告書等において公表する
- また、豪州現代奴隷法等、対応が必要な法令等に適切に対応。

## 人権デューデリジェンスのサイクル



## ESG投資の流れに対応した透明性のある情報開示

- 中長期的な企業価値向上に向けて、財務・非財務の統合的な情報を開示

主な対象ステークホルダー



統合レポート Integrated Report  
NRIグループの**価値共創のストーリー**を示す

機関投資家  
評価機関



ESGデータブック ESG Databook  
**網羅性のある非財務情報の開示**

ESG投資家  
ESG評価機関



サステナビリティブック Sustainability Book  
**全てのステークホルダーに向けて分かりやすく**

顧客企業  
学生

# ステークホルダーとの協働を加速し、環境・社会活動に反映

- 海外のESG有識者やパートナー企業とのダイアログの実施、ESGに関するイニシアチブへ積極的に参画し、グローバルのESGの潮流を把握

## ステークホルダーダイアログ

2018年8月 Geneva  
**WBCSD**(SDGs推進機関), **RobecoSAM**(ESG評価機関)



2017年7月 London  
**Hermes EOS**(ESG投資諮問会社), **AVIVA INVESTORS**(ESG機関投資家), **EIRIS**(ESG評価機関), **Bluenumber**(NGO)



2019年1月 東京 パートナー-CSRダイアログ  
**NRIグループのシステム開発パートナー15社、ハードウェアベンダー2社**

## イニシアチブへの加盟

2015年4月



2017年4月



2018年6月



2018年7月



2018年9月



2019年1月

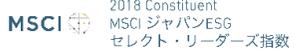


2019年2月



## 2. NRIグループの環境・社会活動

# (参考) NRIが採用されているESG指数等

インデックス	説明	インデックス	説明
 <p>MEMBER OF <b>Dow Jones Sustainability Indices</b> In Collaboration with RobecoSAM</p>	<p><b>Dow Jones Sustainability World Index</b> 米国S&amp;P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が共同開発した世界で初めてのESG株式指標で、企業の経済・環境・社会面の評価に基づき、持続可能性に優れた企業が構成銘柄として選定されるものです。 DJSI Worldは、世界の時価総額上位2,500社が評価対象となっています。 NRIは、2018年から構成銘柄に採用されています。</p>	 <p><b>FTSE Blossom Japan</b></p>	<p><b>FTSE Blossom Japan Index</b> ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellにより開発され、ESGの対応に優れた日本企業により構成される指数です。 NRIは、2017年から2年連続で構成銘柄に採用されています。</p>
 <p>MEMBER OF <b>Dow Jones Sustainability Indices</b> In Collaboration with RobecoSAM</p>	<p><b>Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index</b> 米国S&amp;P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が共同開発した世界で初めてのESG株式指標で、企業の経済・環境・社会面の評価に基づき、持続可能性に優れた企業が構成銘柄として選定されるものです。 DJSI Asia Pacificは、アジア・太平洋地域の時価総額上位600社が評価対象となっています。 NRIは、2016年から3年連続で構成銘柄に採用されています。</p>	 <p><b>S&amp;P/JPX カーボン エフィシエント 指数</b></p>	<p><b>S&amp;P/JPXカーボン・エフィシエント指数</b> 米国S&amp;P Dow Jones Indices社が開発した環境指標で、炭素効率性が高く、炭素排出量に関する情報開示を十分に行っている企業がウエイトが高く組入れられる指標です。 NRIは、2018年から構成銘柄に採用されています。</p>
 <p><b>FTSE4Good</b></p>	<p><b>FTSE4Good Developed Index</b> ロンドン証券取引所の子会社であるFTSEにより開発され、国際的に認められたCorporate Responsibilityの基準を満たす企業活動を評価し、そのような企業への投資を促進するために作成された指標です。 NRIは、2006年から13年連続で構成銘柄に採用されています。</p>	 <p><b>MSCI</b> 2018 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes</p>	<p><b>MSCI ACWI ESG Leaders Index *</b> (旧：MSCI Global Sustainability Indexes) 米国MSCI社により開発され、ESGにおいて高い評価を得た企業から構成される指数です。 NRIは、2016年から3年連続で構成銘柄に採用されています。</p>
 <p><b>MSCI</b> 2018 Constituent MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数</p>	<p><b>MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 *</b> 米国のMSCI社が開発した指標で、日本の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG格付けが相対的に高い企業を選定するものです。 NRIは、2017年から2年連続で構成銘柄に採用されています。</p>	 <p><b>NADE SHIKO BRAND 2018</b></p>	<p><b>なでしこ銘柄</b> なでしこ銘柄は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を中長期の企業価値向上を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介する制度です。 NRIは、2017年から2年連続で構成銘柄に選定されています。</p>
 <p><b>MSCI</b> 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p><b>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) *</b> 米国のMSCI社が開発した指標で、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータ及び企業の開示情報から多面的にスコアを算出し、各業種の中で女性の活躍が認められる企業を選定するものです。 NRIは、2017年から2年連続で構成銘柄に採用されています。</p>	<p>* THE INCLUSION OF NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.</p>	

**NRI**

未来創発

**Dream up the future.**

# 用語説明

## \*1 SBT (Science-Based Targets) イニシアチブ :

産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるため、企業による科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的として、気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体であるCDP、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)の4団体により設立されたイニシアチブ。NRIグループの環境目標の認定は、グローバルで132社目、日本企業では29社目。

## \*2 RE100 :

国際NGOであるThe Climate Group(\*1)がCDP(\*2)とのパートナーシップの下で運営する国際イニシアチブ。加盟した企業は2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を宣言し、公表する。NRIグループのRE100の加盟は、グローバルで165社目、日本企業では17社目。

※1 The Climate Group : ロンドンとニューデリー、ニューヨークに拠点を有する国際NGO団体。地球温暖化を1.5℃以内にするための気候変動対策を推進することをミッションに掲げている。グローバル市場や政策を牽引する企業や行政機関との強固なネットワークを通じて、気候変動対策の推進を更に加速させる。

※2 CDP : 温室効果ガスの排出量削減や水資源と森林の保護のために企業や行政機関を先導する国際非営利団体(NPO)。総額87兆ドルの資産を持つ投資家の支援を受けながら、数多くの企業や都市で使用されている環境情報開示システムを運営し、データ分析と専門家の知見をグローバルに提供する。

## \*3 IEA (International Energy Agency : 国際エネルギー機関) :

1974年に設立されたエネルギーの安全保障を目的とした組織。36カ国が加盟している。エネルギーに関する国家間協力の促進や、エネルギーに関する長期的な見通し等を分析したレポートを発行。2℃シナリオとして国際的にも認知されているSustainable Development Scenarioなど複数のシナリオを公表している。

## \*4 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change : 気候変動に関する国家間パネル):

気候変動に対する科学的な評価や政策判断に科学的な基礎を与えることを目的に、1988年に国連環境計画と世界気象機関により設立された。195か国・地域が参加している。5～7年毎にその間の気候変動に関する科学的知見の評価を行い、「IPCC評価報告書」を公表している。第5次報告書(2014年)では、2℃前後の気温上昇を想定したRCP2.6シナリオから4℃前後の上昇を想定したRCP8.5シナリオまで4つのシナリオを提示している。

## \*5 WBCSD (World Business Council for Sustainable Development: 持続可能な発展のための世界経済人会議) :

各国の経済人が集まり、持続可能な未来の実現を目指して1995年に発足した組織。スイスのジュネーブに本拠を置く。現在は約200社(うち、日本企業は20社)が参加し、世界へ向けてのリーダーシップを発揮し効果的な提言を行っている。